

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,740,929	2,764,360	3,672,421
経常利益 (千円)	218,429	421,192	155,970
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,529	211,347	19,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,374	166,237	112,117
純資産額 (千円)	2,304,751	2,384,092	2,212,125
総資産額 (千円)	2,960,913	3,408,179	3,128,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.03	42.49	3.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.85	42.16	3.93
自己資本比率 (%)	77.6	69.3	70.4

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.00	46.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

主要な関係会社における異動には該当しておりませんが、ベトナム社会主義民主共和国でNIPPON ICHI SOFTWARE VIETNAM CO., LTD を設立し第1四半期連結会計期間より連結対象となりました。なお、同社は連結子会社であるNIPPON ICHI SOFTWARE ASIA PTE. LTD の子会社であり、当社の孫会社に該当いたします。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得の改善が継続し、引き続き緩やかな拡大傾向にあります。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、ソーシャルゲームやブラウザゲームが依然として世界規模で拡大しております。

コンシューマーゲーム市場におきましては、平成27年10月1日からPlayStation4が値下げされた事に伴い普及率が拡大した事、PlayStation4専用タイトルが増加した事等、新しいハードウェアへの移行が見受けられました。

オンラインゲーム市場におきましては、引き続きスマートフォンやタブレット等の端末性能強化・コンテンツの多様化により、幅広い年齢層へ同端末の普及が進んでおります。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、全16タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツの配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションを行ってまいりました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,764,360千円（前年同期比0.9%増）、営業利益405,915千円（前年同期比108.3%増）、経常利益421,192千円（前年同期比92.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益211,347千円（前年同期比102.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外合わせて全16タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『魔界戦記ディスガイア4 Return PlayStation Vita the Best』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『ディスガイア D2 PlayStation3 the Best』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『真 流行り神 The Best Price』（PlayStation3及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『魔女と百騎兵 Revival』（PlayStation4専用ゲームソフト）、『夜廻』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ2』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の6タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Operation Abyss: New Tokyo Legacy』（邦題：『東京新世録 オペレーションアビス』 PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Danganronpa Another Episode: Ultra Despair Girls』（邦題：『絶対絶望少女 ダンガンロンパ Another Episode』 PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Onechanbara Z2: Chaos』（邦題：『お姉チャンバラZ2 ~カオス~』 PlayStation4専用ゲームソフト）、『Lost Dimension』（邦題：『ロストディメンション』 PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Etrian Mystery Dungeon』（邦題：『世界樹と不思議のダンジョン』 ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『Disgaea 5: Alliance of Vengeance』（邦題：『魔界戦記ディスガイア5』 PlayStation4専用ゲームソフト）等の10タイトルを発売いたしました。

グッズの制作・販売におきましては、新規グッズの制作や当社ホームページの通信販売サイトにおいて予約キャンペーンを展開し、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,935,927千円、営業利益255,013千円となりました。

#### （オンライン事業）

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてパッケージソフトのダウンロード販売及びダウンロードコンテンツ、カスタムテーマの配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高672,079千円、営業利益354,883千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社セガゲームスが運営しておりますWindows PC及びPlayStation Vita対応のゲーム『ファンタシースターオンライン2』に、『魔界戦記ディスガイア5』のキャラクター衣装が登場する等、他社コンテンツとコラボレーションとしてライセンス提供を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高57,986千円、営業利益40,786千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから発売が予定されている『神々の悪戯(あそび)InFinite』(PlayStation Portable及びPlayStation Vita専用ゲームソフト)、『うたのプリンスさまっ MUSIC3』(PlayStation Vita専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高98,367千円、営業損失5,491千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,408,179千円となり、前連結会計年度末に比べ279,304千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ218,479千円の減少)、仕掛品の増加(前連結会計年度末に比べ214,219千円の増加)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ353,167千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,024,086千円となり、前連結会計年度末に比べ107,337千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、未払法人税の増加(前連結会計年度末に比べ172,634千円の増加)、売上値引引当金の増加(前連結会計年度末に比べ80,278千円の増加)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度末に比べ2,096千円の増加)等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,384,092千円となり、前連結会計年度末に比べ171,967千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ201,400千円の増加)、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末に比べ46,386千円の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7,286千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、以下のとおりであります。

(その他事業)

独自の対話型介護通信端末を核とした介護サービスシステムの開発

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,057,100	5,057,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,057,100	5,057,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	25,800	5,057,100	2,257	524,177	2,257	514,177

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,972,000	49,720	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	5,031,300		
総株主の議決権		49,720	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,044	1,024,565
受取手形及び売掛金	500,072	363,250
商品及び製品	96,264	69,294
仕掛品	153,305	367,524
繰延税金資産	62,969	63,199
その他	108,338	194,012
貸倒引当金	1,700	2,300
流動資産合計	2,162,295	2,079,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	290,694	282,077
機械装置及び運搬具(純額)	4,015	2,773
土地	191,379	214,495
その他(純額)	39,645	33,579
有形固定資産合計	525,735	532,926
無形固定資産	28,279	27,401
投資その他の資産		
投資有価証券	389,206	742,374
その他	23,358	25,930
投資その他の資産合計	412,564	768,304
固定資産合計	966,579	1,328,632
資産合計	3,128,874	3,408,179



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	189,555	123,229
短期借入金	260,000	210,000
未払金	107,058	114,448
未払法人税等	4,267	176,902
賞与引当金	100,773	42,547
売上値引引当金	134,297	214,575
その他	78,417	98,918
流動負債合計	874,368	980,621
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	18,737	20,833
その他	23,643	22,631
固定負債合計	42,380	43,465
負債合計	916,749	1,024,086
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	521,920	524,177
資本剰余金	511,920	514,177
利益剰余金	1,073,388	1,274,789
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,090,357	2,296,273
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,750	68,136
為替換算調整勘定	132,685	133,961
その他の包括利益累計額合計	110,935	65,825
新株予約権	10,832	21,994
純資産合計	2,212,125	2,384,092
負債純資産合計	3,128,874	3,408,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,740,929	2,764,360
売上原価	1,655,398	1,392,246
売上総利益	1,085,531	1,372,114
販売費及び一般管理費	890,619	966,198
営業利益	194,911	405,915
営業外収益		
受取利息	15,699	16,522
受取配当金	2,118	3,312
為替差益	3,969	-
投資事業組合運用益	89	-
その他	2,116	1,758
営業外収益合計	23,993	21,593
営業外費用		
支払利息	41	630
投資事業組合運用損	-	593
その他	433	885
為替差損	-	4,206
営業外費用合計	475	6,316
経常利益	218,429	421,192
特別利益		
投資有価証券売却益	8,626	331
投資有価証券償還益	-	6,074
特別利益合計	8,626	6,405
特別損失		
固定資産除却損	-	172
投資有価証券売却損	-	17,977
特別損失合計	-	18,150
税金等調整前四半期純利益	227,055	409,448
法人税等	122,526	198,101
四半期純利益	104,529	211,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,529	211,347

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	104,529	211,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,695	46,386
為替換算調整勘定	126,539	1,276
その他の包括利益合計	103,844	45,110
四半期包括利益	208,374	166,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,374	166,237
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	25,814千円	27,862千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,946	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,029,249	588,335	36,659	86,684	2,740,929	-	2,740,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,029,249	588,335	36,659	86,684	2,740,929	-	2,740,929
セグメント利益又は損失( )	37,096	337,246	31,440	6,852	398,930	(204,018)	194,911

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額204,018千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,935,927	672,079	57,986	98,367	2,764,360	-	2,764,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,935,927	672,079	57,986	98,367	2,764,360	-	2,764,360
セグメント利益又は損失( )	255,013	354,883	40,786	5,491	645,192	(239,276)	405,915

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額239,276千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円03銭	42円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,529	211,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,529	211,347
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,482	4,975,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円85銭	42円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	43,169	38,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月26日取締役会決 の第4回新株予約権 (新株予約権の数 1,116個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。